

令和7年度 経営発達支援事業 地域経済動向調査
R E S A S による富津市地域経済動向の分析

令和7年7月発行
発行：富津市商工会
〒293-0012 千葉県富津市青木1573-1
T E L : 0439-87-7071
F A X : 0439-87-4685
U R L : <https://futtu-city.or.jp/>

目次

1.	RESASとは……………	P 2
2.	人口マップ……………	P 3
3.	産業構造マップ……………	P 7
4.	地域経済循環マップ……………	P 1 2
5.	観光マップ……………	P 1 7
6.	総括……………	P 1 9

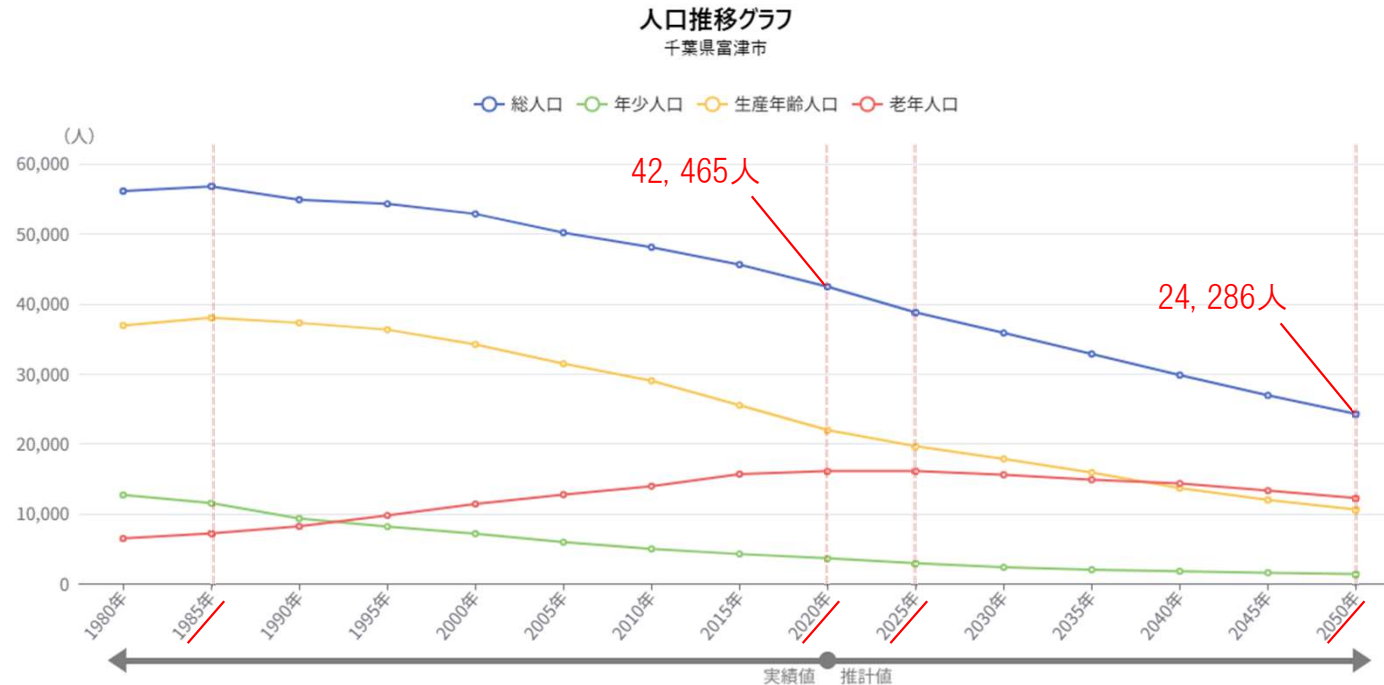
1. RESAS（地域経済分析システム）とは

RESASは、日本政府が産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約し、可視化するシステムとして提供しています。客観的なデータに基づき、自らの地域の現状と課題を把握し、その特性に即した地域課題を抽出して、地方自治体や企業などが政策立案や経営戦略に活用することができます。



2-1. 人口推移

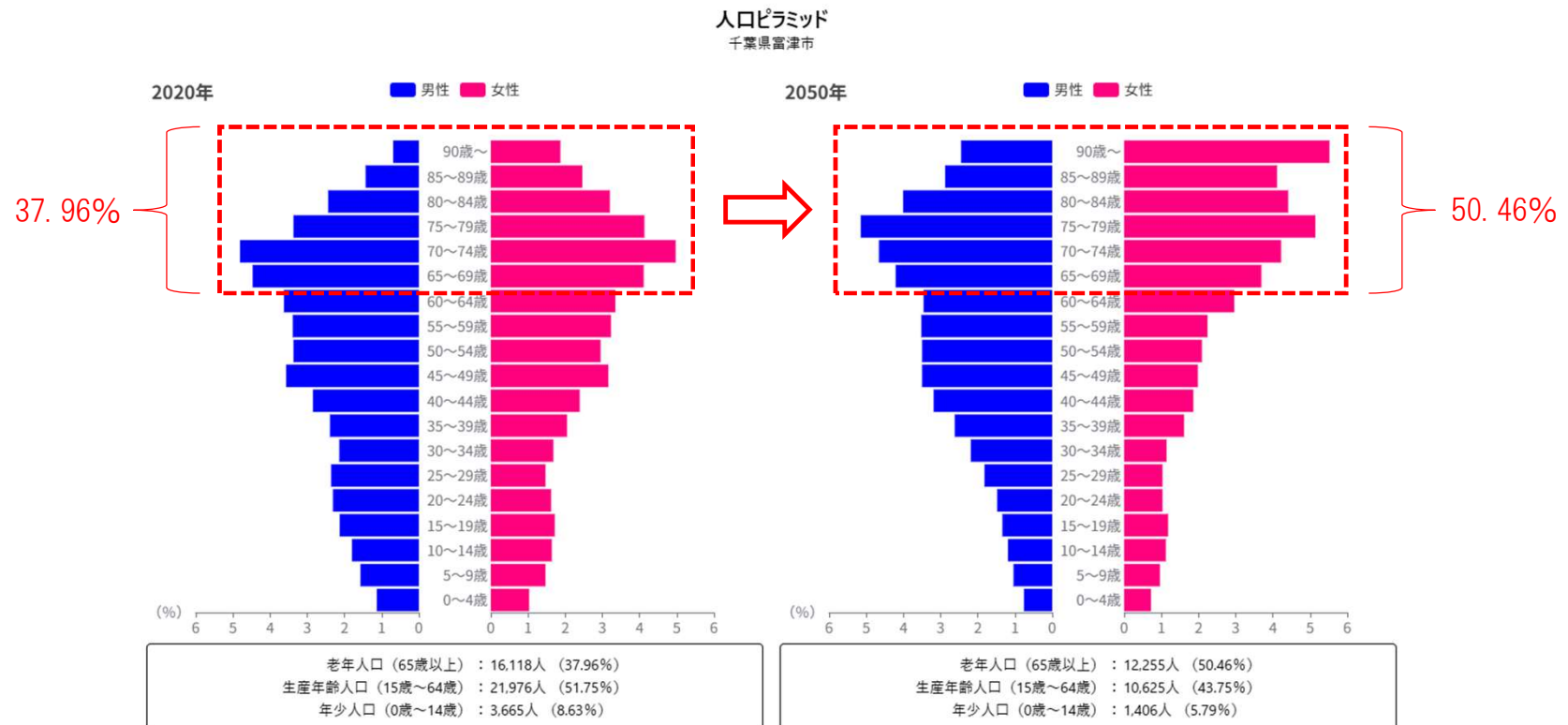
2020年の富津市の人口は42,465人。1985年以降は減少の一途を辿っており、2050年には24,286人になると見込まれている。年齢別でみると、年少人口及び生産年齢人口は総人口と同じく1985年以降減少を続けている。老年人口は2025年をピークに緩やかな減少に転じる見込みである。



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
注記：2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2-2. 人口ピラミッドと年齢人口割合

2020年の高齢人口（65歳以上）の割合37.96%から、2050年には50.46%まで増加し、富津市の総人口の約半分が老年人口になると推計されている。

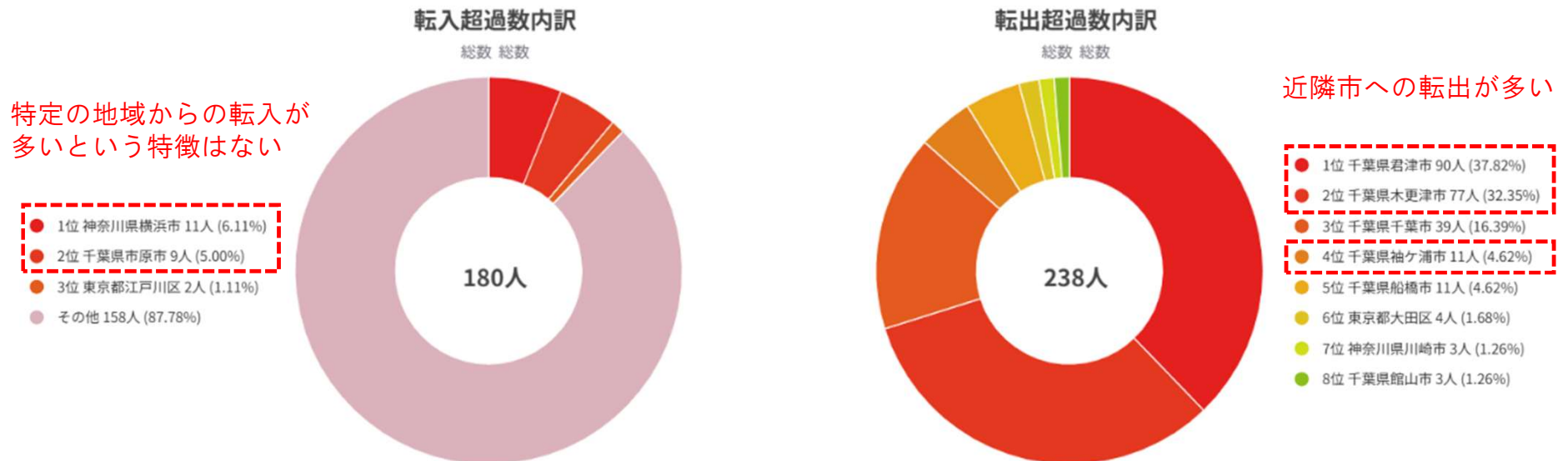


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
注記：2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2-3. From-To分析（定住人口）

2023年において横浜市、市原市からの転入超過数が多いが、合わせても11.11%であり、決まった地域からの転入が多いという特徴があるとまでは言えない。一方、転出超過数では君津市、木更津市合わせて70.17%となっており、近隣市への転出が多いと言える。

From-To分析（定住人口）
千葉県 富津市
2023年



2-4. 昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

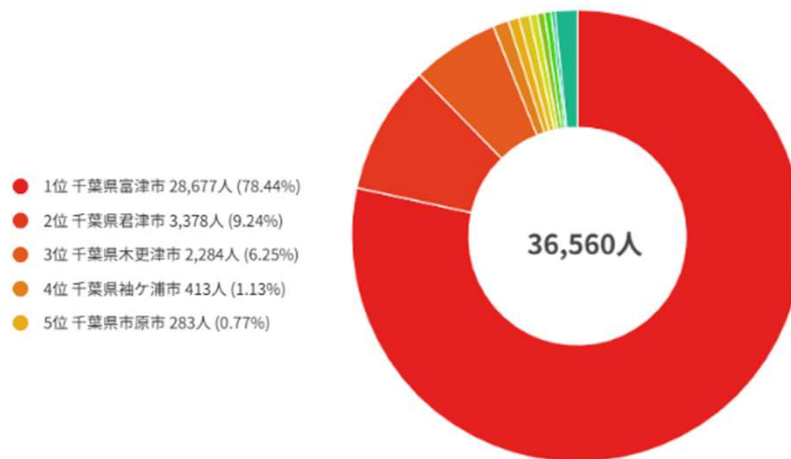
富津市の昼間人口は36,560人、夜間人口は38,800人で昼夜間人口比率は94.23%となっている。昼夜間の人口にそこまで差はないが、日中は通勤や通学により君津市、木更津市、袖ヶ浦市などの近隣市へ多少人口が流出している。

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2020年 千葉県 富津市
昼間人口：36,560人
夜間人口：38,800人
(昼夜間人口比率：94.23%)

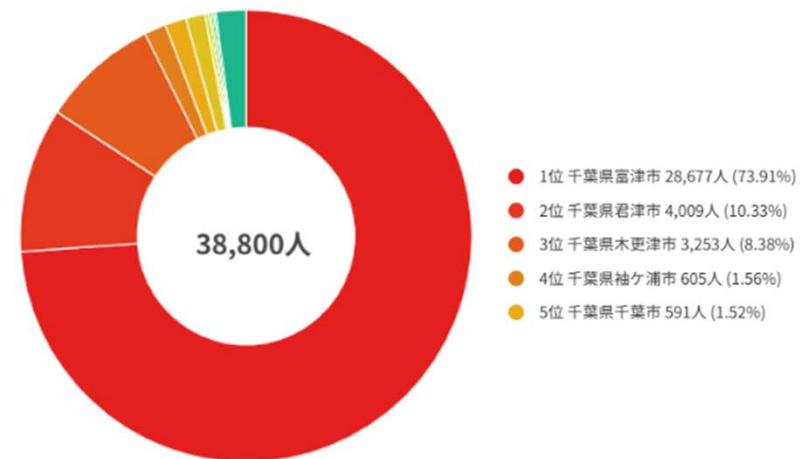
昼間人口

(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



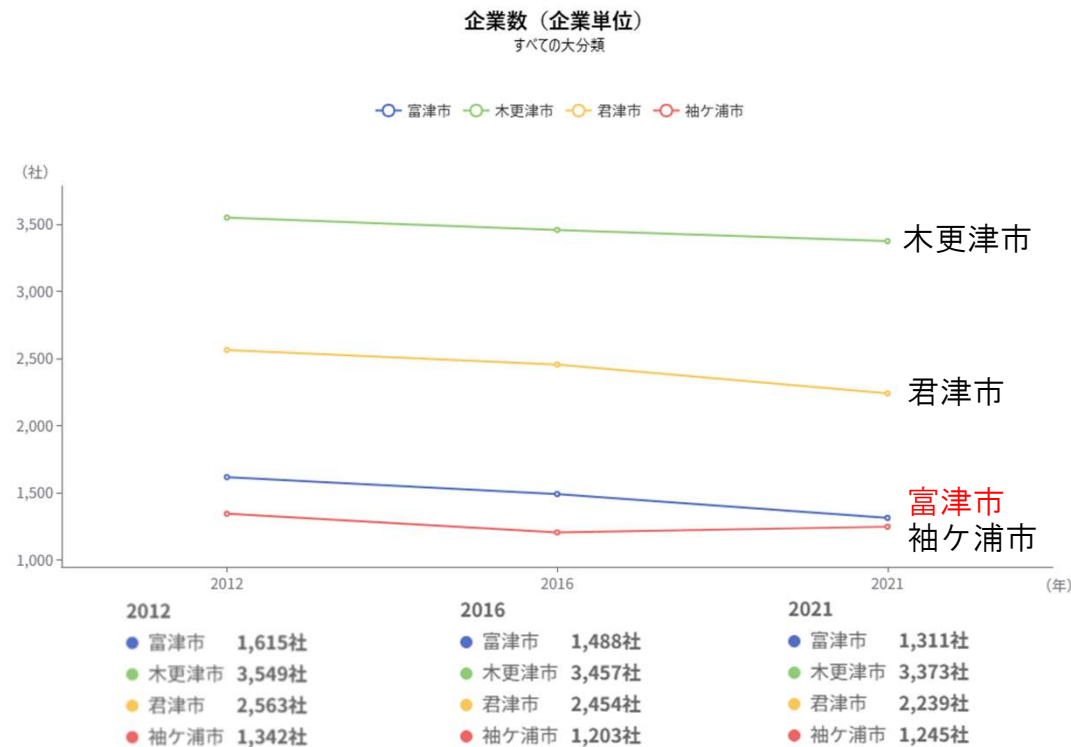
夜間人口

(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



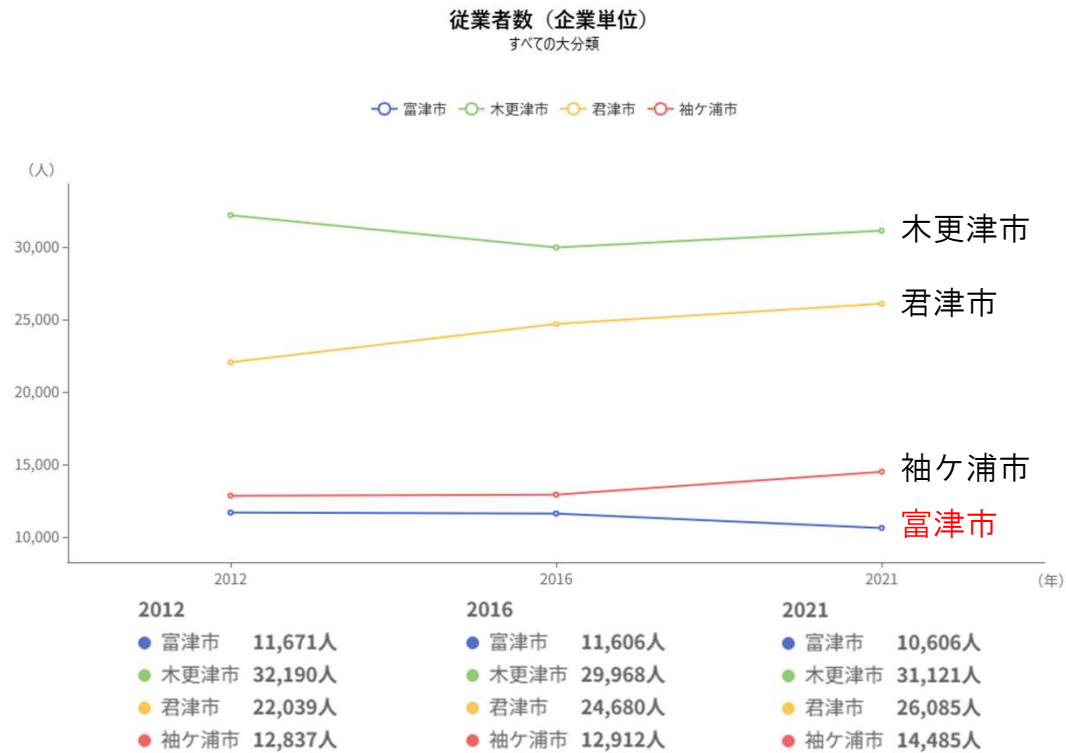
3-1. 企業数

富津市内の企業数は2012年1,615社、2016年1,488社、2021年1,311社と減少を続けている。近隣市との比較では君津市、木更津市も同じく減少傾向であるが、袖ヶ浦市だけは2021年に増加しており、異なる推移をしている。



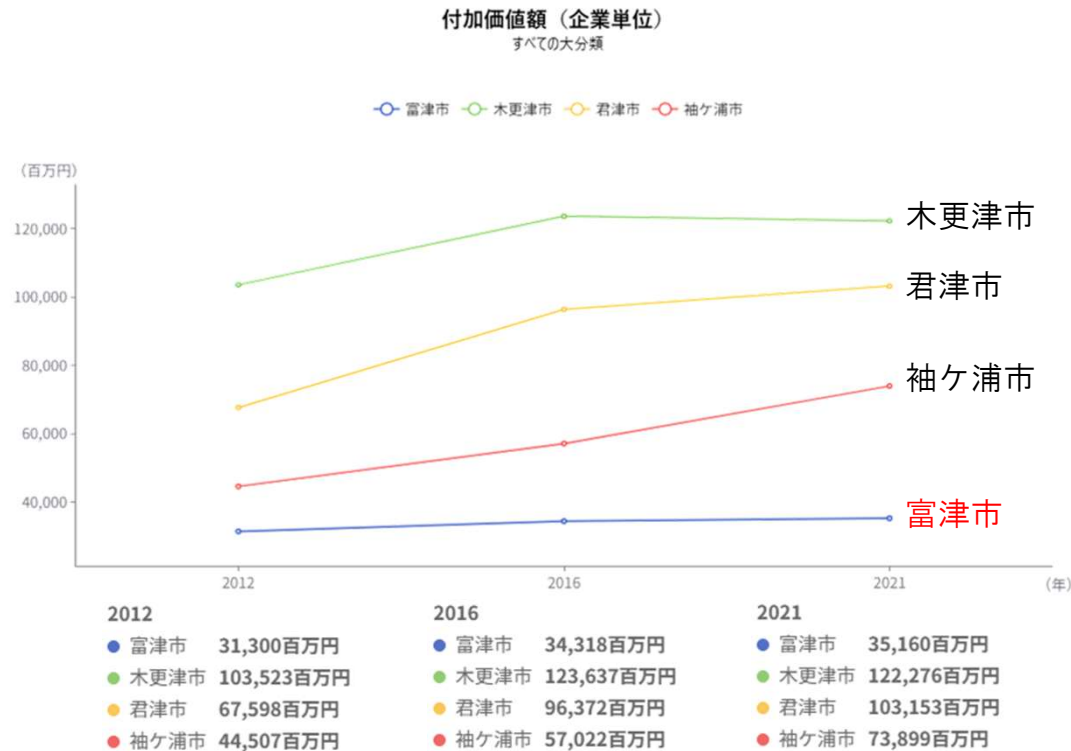
3-2. 従業者数

富津市内の従業者数は2012年11,671人、2016年11,606人、2021年10,606人と減少している。近隣市の君津市、木更津市、袖ヶ浦市との比較では、2021年において唯一減少傾向が見られる。



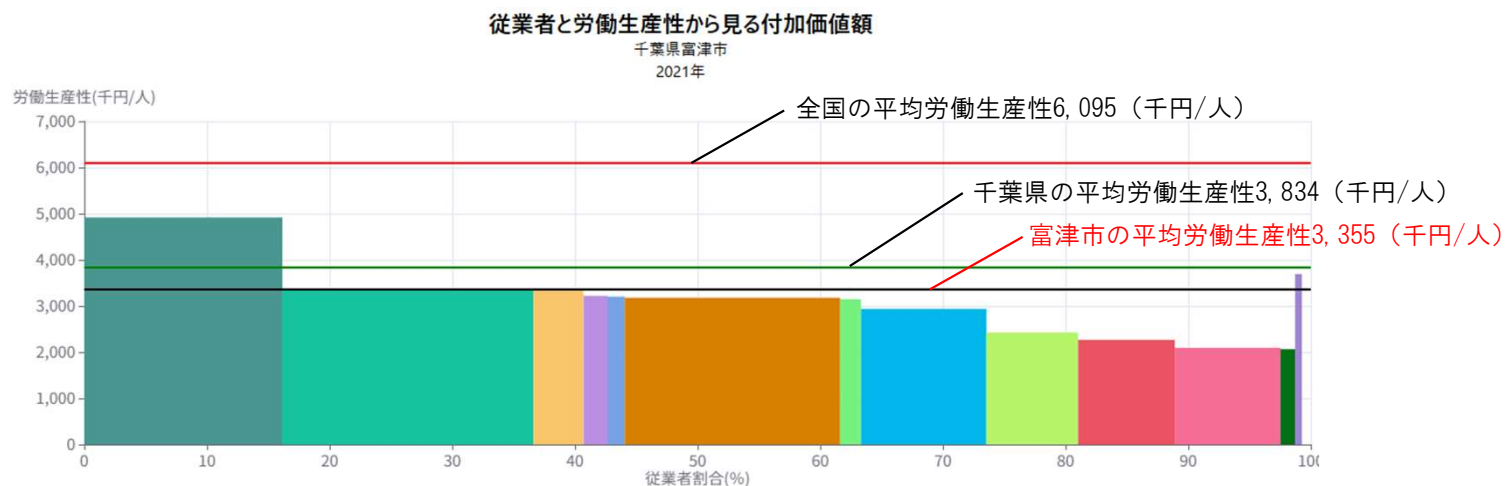
3-3. 付加価値額

富津市内の付加価値額は2012年31,300百万円、2016年34,318百万円、2021年35,160百万円と増加しているものの、近隣市との比較では君津市、木更津市、袖ヶ浦市よりも緩やかな推移となっている。



3-4. 従業者と労働生産性から見る付加価値額（1/2）

富津市内の平均労働生産性3,355（千円/人）は、全国平均6,095（千円/人）、千葉県平均3,834（千円/人）を下回っている。産業別の労働生産性は建設業、医療・福祉が高く、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、農林漁業が低い。



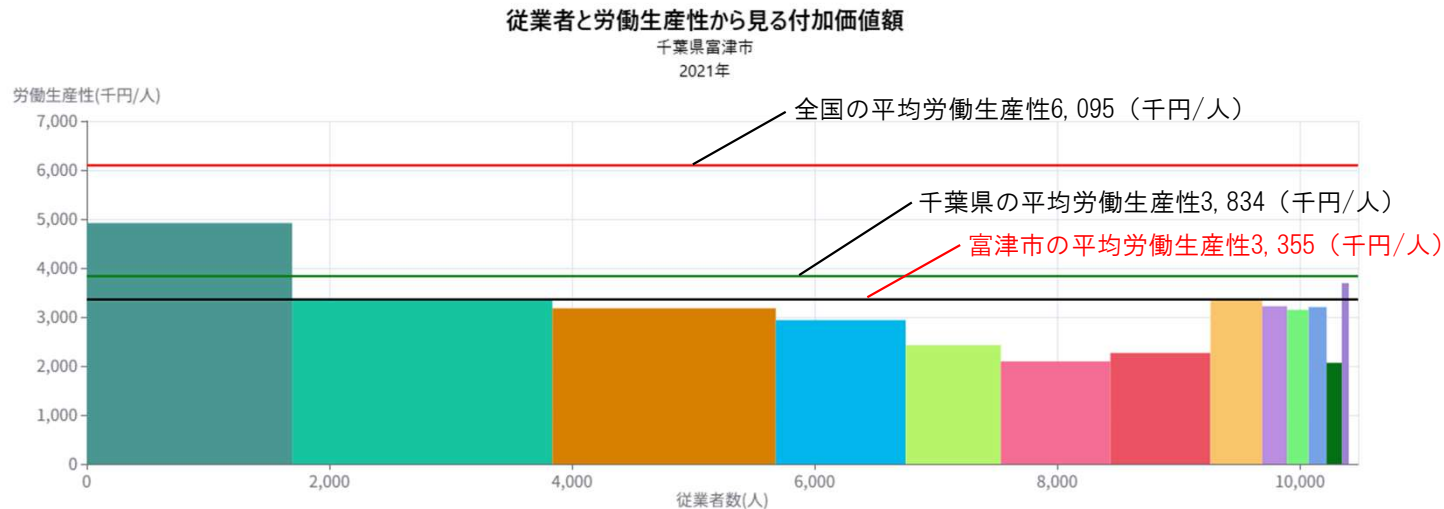
産業	労働生産性 (千円/人)	従業者割合 (%)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者割合 (%)	付加価値額 (百万円)
建設業	4,918	16.15	8,326	製造業	2,937	10.22	3,146
医療、福祉	3,351	20.48	7,192	生活関連サービス業、娯楽業	2,425	7.48	1,901
運輸業、郵便業	3,333	4.06	1,420	宿泊業、飲食サービス業	2,266	7.88	1,872
学術研究、専門・技術サービス業	3,220	1.96	660	サービス業（他に分類されないもの）	2,093	8.62	1,890
不動産業、物品賃貸業	3,203	1.41	474	農林漁業	2,064	1.19	258
卸売業、小売業	3,177	17.57	5,848	その他	3,690	0.55	214
教育、学習支援業	3,146	1.7	560				

出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

注記：付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課。労働生産性は「付加価値額」÷「従業者数」で算出している（表示単位未満を四捨五入）。

3-5. 従業者と労働生産性から見る付加価値額（2/2）

付加価値額の大きさでは、建設業、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、生活関連サービス業・娯楽業が上位5位を占める。従業者数では医療・福祉、卸売業・小売業、建設業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）が上位5位を占める。



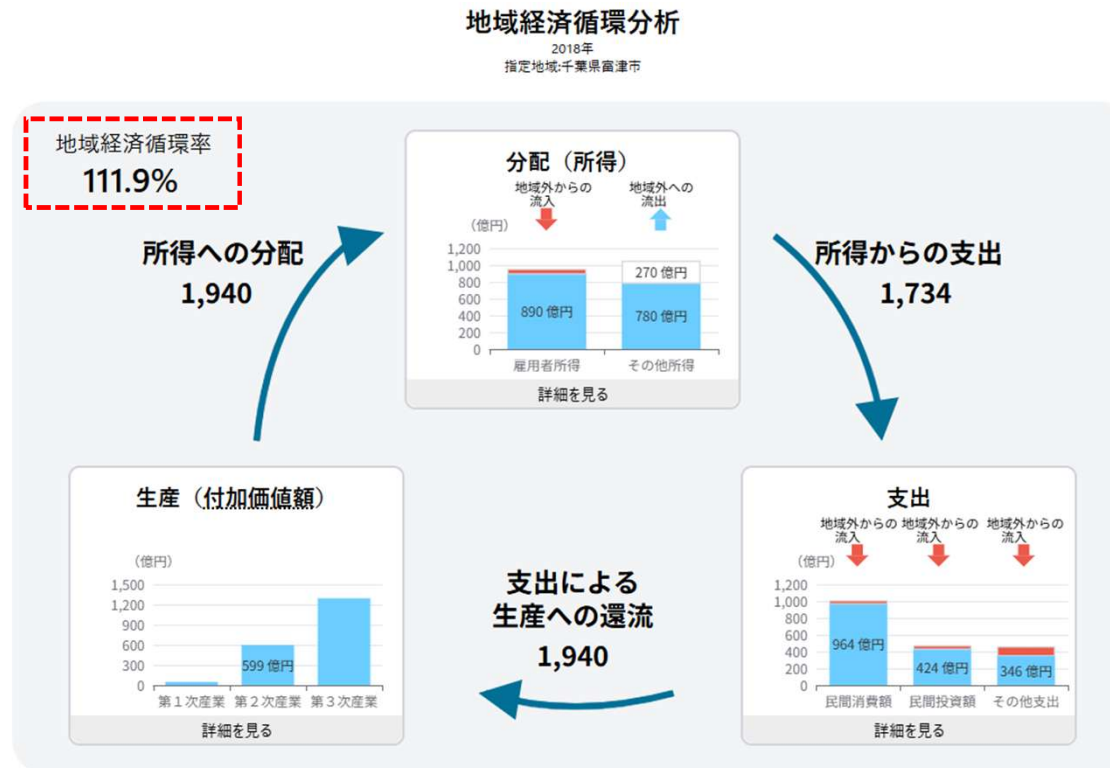
産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
建設業	4,918	1,693	8,326	運輸業、郵便業	3,333	426	1,420
医療、福祉	3,351	2,146	7,192	学術研究、専門・技術サービス業	3,220	205	660
卸売業、小売業	3,177	1,841	5,848	教育、学習支援業	3,146	178	560
製造業	2,937	1,071	3,146	不動産業、物品賃貸業	3,203	148	474
生活関連サービス業、娯楽業	2,425	784	1,901	農林漁業	2,064	125	258
サービス業（他に分類されないもの）	2,093	903	1,890	その他	3,690	58	214
宿泊業、飲食サービス業	2,266	826	1,872				

出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

注記：付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課。労働生産性は「付加価値額」÷「従業者数」で算出している（表示単位未満を四捨五入）。

4-1. 地域経済循環分析 (1/2)

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）富津市では111.9%となっており、他地域への依存度が低い。



4-2. 地域経済循環分析 (2/2)

所得（一人当たり）、付加価値額（一人当たり）、支出流出入率は以下のとおり。第3次産業の付加価値額と、民間投資支出流出入率及びその他支出流出入率の順位が他の項目と比較して高い。（順位の分母は約1,724市区町村）

所得（一人当たり）

2018年
指定地域:千葉県富津市

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	217万円	178万円
所得 (一人当たり) 順位	808位	1,392位

付加価値額（一人当たり）

2018年
指定地域:千葉県富津市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	337万円	1,010万円	1,107万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	518位	576位	111位

支出流出入率

2018年
指定地域:千葉県富津市

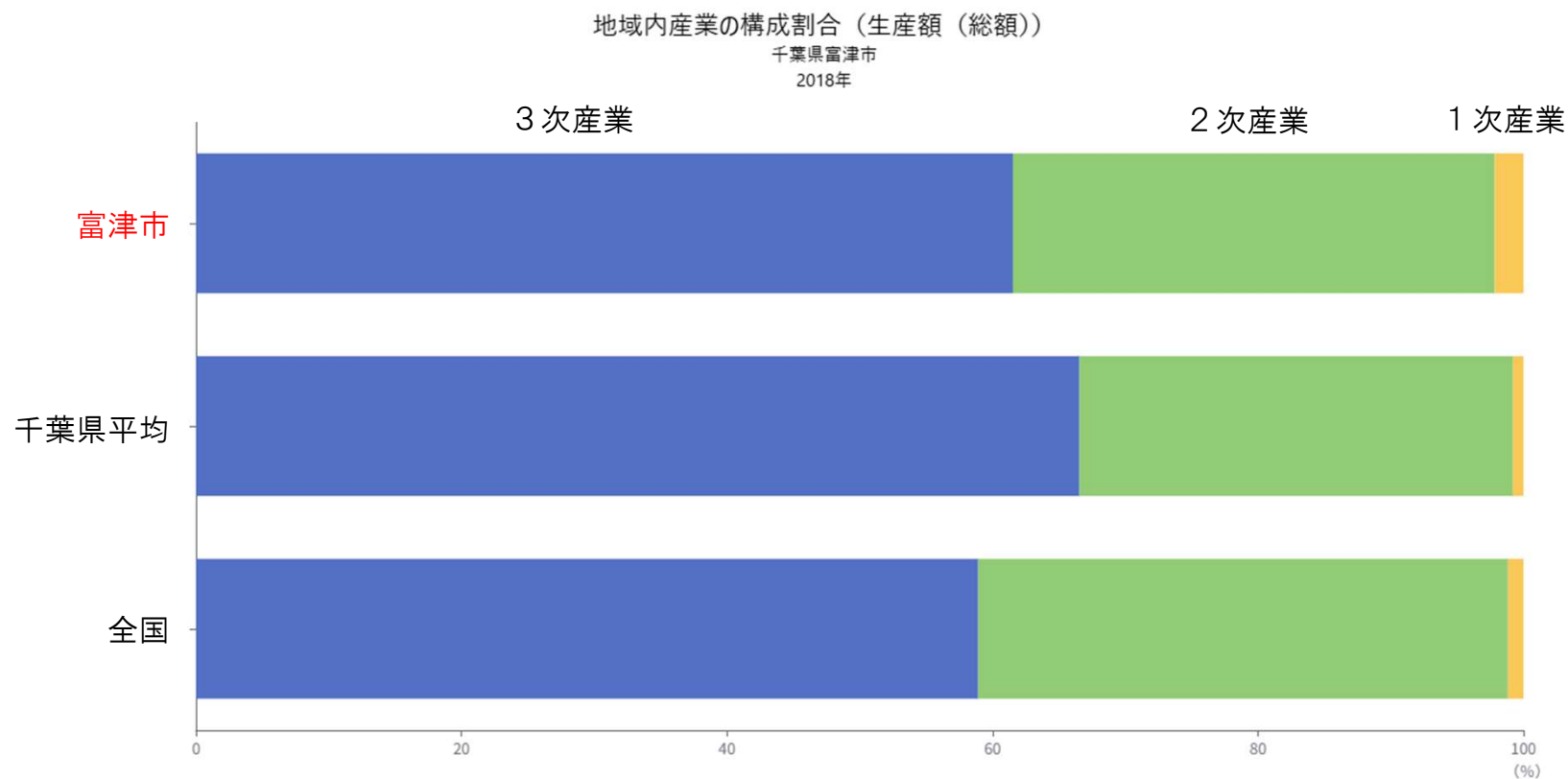
	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	4.5%	11.5%	33.1%
支出流出入率 順位	669位	255位	236位

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

注記：「支出流出入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

4-3. 地域内産業の構成割合（生産額）

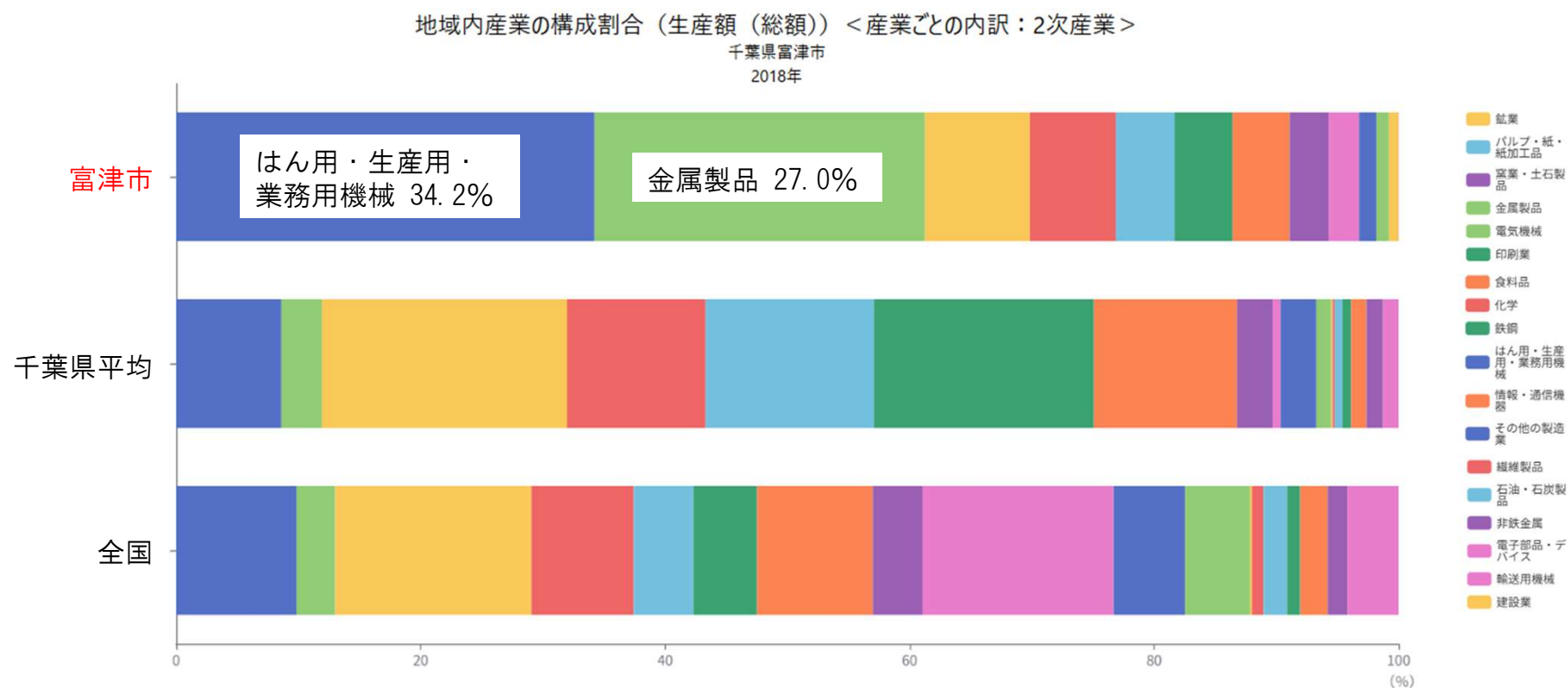
富津市の産業構成割合は、全国平均に近い割合となっている。



出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

4-4. 地域内産業の構成割合(生産額)＜産業内訳：2次産業＞

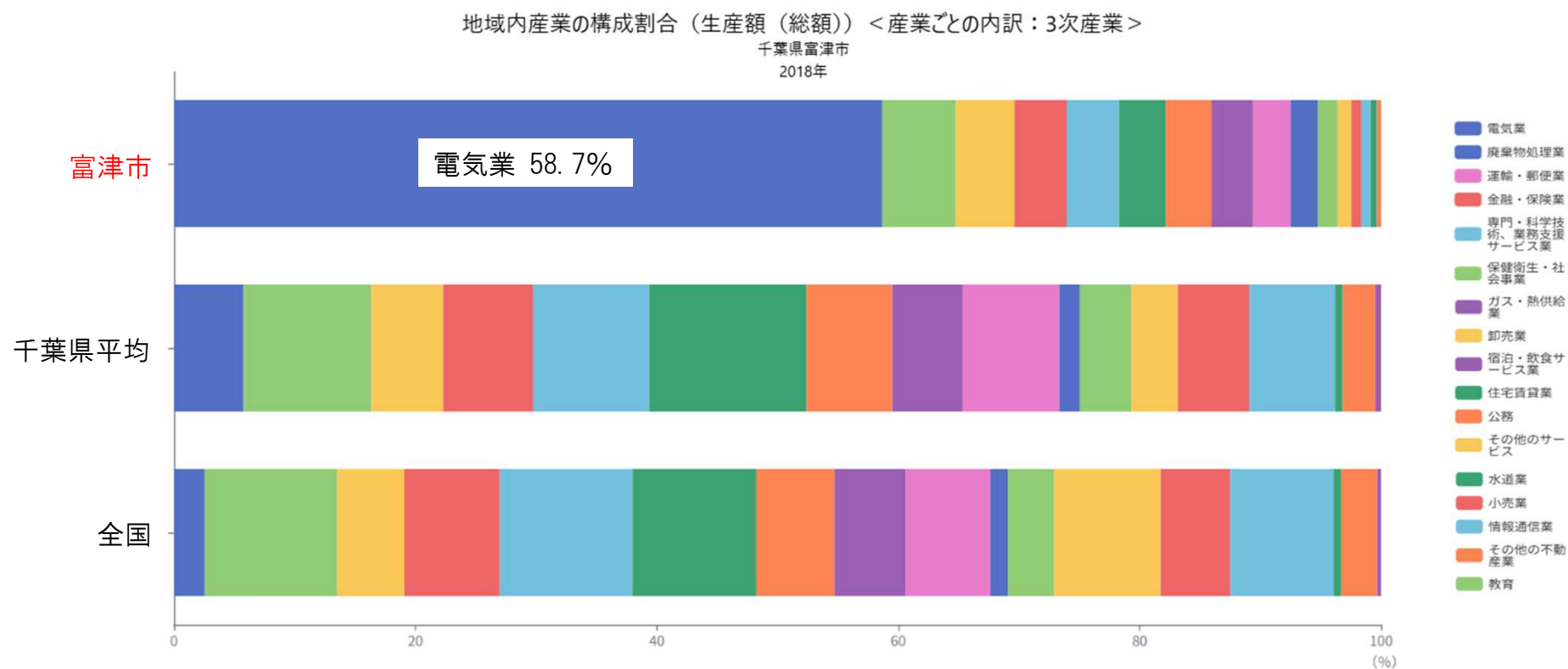
富津市の2次産業における産業ごとの構成割合では、はん用・生産用・業務用機械、金属製品の割合が全国、千葉県平均よりも大きくなっている。



出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

4-5. 地域内産業の構成割合(生産額)＜産業内訳：3次産業＞

富津市の3次産業における産業ごとの構成割合では、電気業の割合が全国、千葉県平均よりも大きくなっている

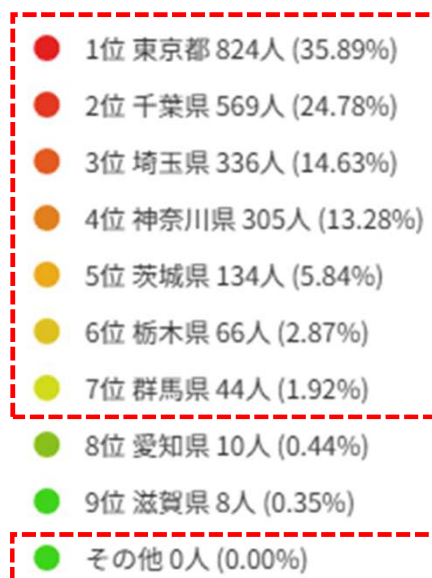
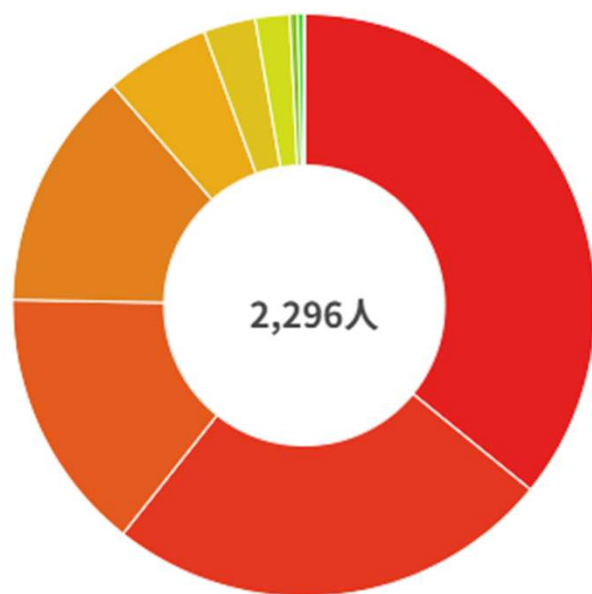


出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

5-1. 居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合

富津市の居住都道府県別の延べ宿泊者数は、関東1都6県で99.21%を占めており、その他が0%となっている。

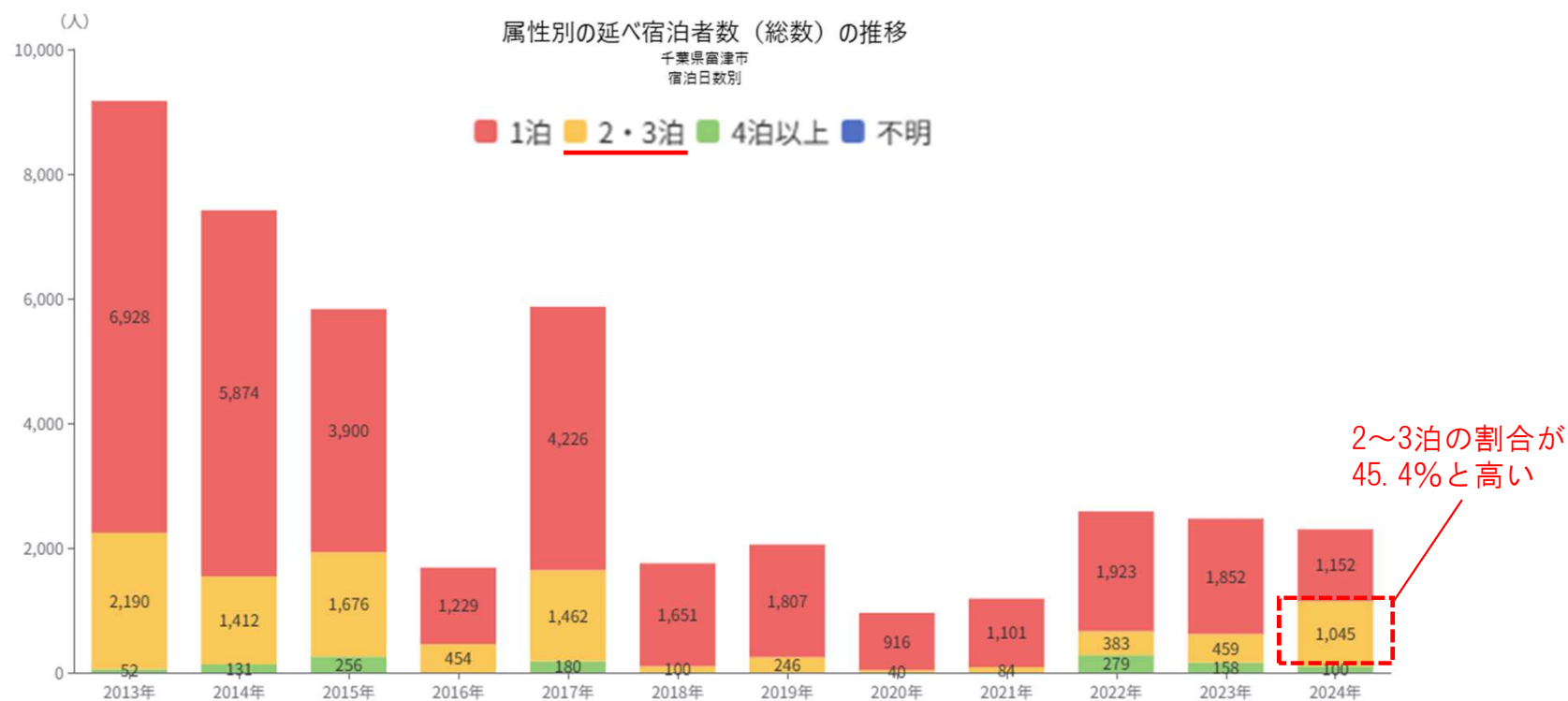
居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合
2024年 千葉県 富津市



1都6県で99%超

5-2. 属性別の延べ宿泊者数（総数）の推移

富津市の宿泊者数は減少傾向である。また、2024年の延べ宿泊者数（総数）に対して、宿泊日数2～3泊の割合が45.4%となっており、2013年から2023年の過去11年と比較しても高い割合となっている。



出典：観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

6-1. 総括 (1/3)

①人口動態

富津市の人口は1985年以降減少し続けており、今後も減少が見込まれている。年齢別で見ると、唯一増加を続けていた65歳以上の老年人口も、2025年を境に減少へと転じると予測されている。2050年には65歳以上の老年人口が50%を超えると推計されており、高齢化がさらに進んでいくと見られる。

また、人口の流出と転入の傾向については、富津市から近隣市への転出が多い一方で、転入については「特定の地域が多い」といったような傾向はなく、転入にあたり特徴的な要因がないのではないかと考えられる。昼夜間人口比率は94.23%であり、日中は通勤や通学により近隣市へ多少人口が流失している。

②産業構造と経済状況

企業数、従業員数ともに減少を続けている。富津市の労働生産性は3,355千円/人で、全国平均を大きく下回っている。特に宿泊業・飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)、農林漁業の労働生産性が低い。付加価値額はほぼ横ばいの微増を続けており、産業別では、建設業、医療・福祉、卸売業・小売業が主要な付加価値の創出源となっている。

6-2. 総括 (2/3)

③地域経済の自立性と循環

富津市の地域経済循環比率は111.9%であり、他地域への依存度が低く、市内で経済が自立していると言える。産業構成割合は全国平均に近い割合となっている。産業構成の特徴としては、2次産業でははん用・生産用・業務用機械、金属製品の割合が合計で61.2%を占めており、また3次産業では電気業の割合が58.7%と高く、地域経済を支えている。

④観光と宿泊産業の動向

富津市の宿泊者は99%が関東1都6県からの来訪者であり、関東以外の地域からの宿泊者がほぼおらず、そもそも「富津市のことを知らない」などといった要因があるのではないかと推測される。

また、富津市の宿泊者数は減少傾向にあり、1泊よりも2～3泊での滞在が増加してきている。

6-3. 総括 (3/3)

⑤今後の課題と提言

富津市は今後人口減少や高齢化、近隣市への人口流出などにより市としての活力が減っていく可能性が高く、対策が必要である。特に市内への転入について特徴的な傾向がないということは、富津市に特徴や魅力がないのか、もしくはあったとしても、それをうまく発信できていないのではないかと推測される。人口減少対策としては、富津市の住環境や子育て支援の一層の充実と、さらなる情報発信が求められる。

富津市は企業や従業員数も減少を続けており、労働生産性も低く、付加価値額も近隣4市と比較して低水準である。しかし、2次産業、3次産業において全国・千葉県平均を大きく上回っている産業があるのは富津市の強みである。強みを伸ばしつつも、低生産性産業への支援や高付加価値産業の誘致などが今後の課題となる。

富津市の宿泊需要はほぼ関東圏のみにも関わらず、2泊以上が増加していることから、宿泊施設自体には連泊したくなるような魅力があるが、そもそも関東圏以外の地域では富津市そのものが知られていないのではないかと推測ができる。今後は富津市の認知度向上に力を入れ、関東圏以外からの誘客戦略を強化し、地域経済への波及効果を高めていく必要がある。